

技術者等兼務表

別工事 当該工事		専任を要しない工事 （請負金額4,500万円未満 （建築一式は9,000万円未満））		専任を要する工事 （請負金額4,500万円以上 （建築一式は9,000万円以上））	
		現場代理人	主任技術者	現場代理人	主任（監理） 技術者
専任を要しない工事 （請負金額4,500万円未満 （建築一式は9,000万円未 満））	現場代理人	可 （条件2）	可 （条件1・2）	条件2を満たす場合 のみ可	×
	主任技術者	可 （条件1・2）	可 （条件1）	×	条件3を満たす場合 のみ可
専任を要する工事 （請負金額4,500万円以上 （建築一式は9,000万円以 上））	現場代理人	条件2を満たす場合 のみ可	×	条件2を満たす場合 のみ可	条件2・3を満たす場 合のみ可
	主任（監理）技術者	×	条件3を満たす場合 のみ可	条件2・3を満たす場 合のみ可	条件3or4を満たす場 合のみ可

- 条件1：請負金額4,500万円（建築一式は8,000万円）未満の工事は、合計請負金額が4,500万円（建築一式は8,000万円）未満であれば3件まで兼任可
※建設工事と技術者の配置について「第1建設業法で必要とする技術者等3工事現場ごとに専任すべき監理技術者等(6)複数の工事を同一の者が兼任できる場合ア」
- 条件2：現場代理人の常駐義務の緩和
※建設工事と技術者の配置について「第1建設業法で必要とする技術者等4現場代理人(4)現場代理人が複数の工事現場を兼任することを認める場合」
- 条件3：契約工期の重複する複数の請負工事、またはそれぞれの工事の対象となる工作物等に一体性がある場合、兼任可
※建設工事と技術者の配置について「第1建設業法で必要とする技術者等3工事現場ごとに専任すべき監理技術者等(6)複数の工事を同一の主任技術者が兼任できる場合イ」
- 条件4：ICT活用（専任特例1号）及び監理技術者補佐の配置（専任特例2号）による複数の専任工事の兼任
※建設工事と技術者の配置について「第1建設業法で必要とする技術者等3工事現場ごとに専任すべき監理技術者等(2)ICT活用による複数の専任工事の兼任（専任特例1号）及び(3)監理技術補佐の配置による複数の専任工事の兼任（専任特例2号）」

【参考】

- （1）非専任の主任技術者の複数工事の兼務について
（A氏が複数工事の主任技術者を兼務する場合）

	現場代理人	主任技術者	判定
1 工事	A 氏	A 氏	○
2 工事	A 氏	A 氏	○
3 工事	B 氏	A 氏	○

※現場代理人の兼務は 2 件まで。主任技術者の兼務は 3 件まで。

- （2）監理技術者の複数工事の兼務について
（A氏が複数工事の監理技術者を兼務する場合）

	現場代理人	監理技術者補佐	監理技術者	判定
1 工事	A 氏	B 氏	A 氏	○
2 工事	A 氏	C 氏	A 氏	○

※現場代理人の兼務は 2 件まで。監理技術者の兼務は 2 件まで。
監理技術者補佐の兼務は不可。